

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、免震構造の庁舎棟。床面積208㎡、地上1階、鉄骨造の付属棟。他に立体駐車場棟がある。平成24年9月に基本計画を策定し、庁舎建設費が1㎡当たり約30万円、約32億円と34億円の2パターンを想定。25年2月から基本設計を開始、東日本大震災の影響による人件費と工事費の高騰などを受け、実施設計終了時点の庁舎建設費が約47億円となったが、約41億円で下げ、公募型一般競争入札により37億円で落札された。建設費には、立体駐車場、基本・実施設計、工事管理費等は含まれていない。

視察はしていないが、和歌山県紀の川市も調査をした。他自治体の庁舎、県内自治体の状況も把握し、取り入れるべき利点は取り入れ、市民にとってよりよい庁舎の建設を目指したい。

**問** 平成29年12月以降、2回の新本庁舎建設検討委員会（検討委員会）が開催されている。第1回の議事録はインターネットで既に公開されているが、第2回は議事録が公開されていない。第2回の検討委員会の内容は。

**答** 基本計画までのスケジュールの確認として、議会やパブリックコメントの意見等を反映し、10月初旬に改めて検討委員会に諮り、10月末には新本庁舎建設基本計画を確定させたい意向を説明した。第1回検討委員会における意見の確認として、第1回の検討委員会の意見を改めて確認し、承認された。市民アンケートと住民参加型ワークショップの結果を説明した。基本計画の素案は重点的に審議され、さまざまな意見が出た。基本計画を進めるに当たり、「市民性と拠点性を備えた新本庁舎としての整備コンセプトとすること」「災害対策本部と議会機能を有する庁舎として導入する機能のあり方について」「設計業務においてどのような提案を求めるか」などを念頭に置くべきであるとの意見を検討委員会から聞いている。第2回目の検討委員会の議事概要もできる限り早い時期に公表したい。

**問** 庁舎の延べ床面積の算定方法は、総務省基準と国土交通省基準がある。本市の場合は総務省基準で算定している

が、国土交通省基準ではどうなるのか。

**答** 国土交通省基準では、最低限の行政機能のみ算出される為、議会機能などは別途計上する必要はあるが、計上する項目は各自自治体で考え方が異なる。本市に当てはめると、全体の延べ床面積は約1万2千㎡となり、30年総務省基準で算出した延べ床面積1万1,500㎡を上回る為、30年総務省基準で算出した面積を使用している。

**問** 平成32年度末までの有利な起債を受けるために多くの自治体が庁舎建設に向けて計画を立てているが、県内近隣市町村の状況は。

**答** 大和高田市は、平成22年総務省基準で算出。職員数376人に対し、積み上げた合計面積約9,800㎡、基準に含まれない付加機能面積約700㎡を加えると1万500㎡だが、コンパクトな施設づくりを進める為、延べ床面積は1万㎡としている。桜井市は、30年総務省基準で算出。職員数320人に対し、臨時職員等を除いた入居職員数は240人となり、延べ床面積は約8,300㎡。これを最大値として適

切な規模を今後検討する。本市は、30年総務省基準で算出。平成34年4月の庁舎供用開始時点の想定職員数で算定し、新本庁舎職員数352人、入居職員数300人で、延べ床面積は1万590㎡となり、基準に含まれないと考えられる付加面積1千㎡を加えた1万1,590㎡が標準面積である。しかし、約1千㎡削減可能と判断し、1万500㎡と設定した。約30年後の2050年の想定職員数にも対応した数値で、本市の本庁舎規模として適正な数値と考えている。

**問** 当初計画から約1千㎡の縮減は評価するが、他府県の状況を調べると、さらに縮減の余地があると思う。本市は96億円をかけて分庁舎を含む複合施設を建設しており、その上、庁舎の建設となれば当然お金をかけるわけにはいかないが、事業費想定額は。

**答** 大和高田市、桜井市、大和郡山市の3市平均建設単価は約46万9千円。本市が現在想定する建設単価は約45万円。比較しても妥当と考える。想定する建設費用は47億2,500万円だが、本庁舎に係る建設費であり、それ以外の工

事費として、既存の庁舎の解体等も別途必要。消費税も加算される為、これまでの答弁どおり、総事業費は最大60億円程度。

**問** 橿原市新本庁舎建設基本計画で取り上げている類似団体及び他市の建設費を調べたところ、三田市では、新庁舎規模1万2千㎡、本体工事43億6千万円、㎡単価36万3千円等であった。本市の事業費も、まだコスト削減が可能と考えるが。

**答** 新本庁舎建設基本計画でも、新本庁舎の延べ床面積を算定する際は、類似自治体の事例と比較を行い、妥当性を確認している。庁舎規模は総事業費に大きな影響を及ぼすが、類似団体の新庁舎計画と比較しても、本市基本計画で掲げる庁舎規模は、妥当と判断している。県内で基本計画を策定している3市の平均建設単価と比較しても、庁舎建設費用は、妥当と判断している。

